

(様式①)

事業計画書目次

[道路局]

12款2項3目 道路特別整備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	-財+市債	総額	-財+市債	総額	-財+市債		
1	道路特別整備費(本体)	5,524,958	2,644,402	4,488,853	2,123,872	1,036,105	520,530	○	
2	道路特別整備費(道路改良事業)	1,030,578	870,424	1,317,326	992,936	△286,748	△122,512	○	
3	道路特別整備費(一般改良事業)	115,000	115,000	83,623	83,623	31,377	31,377		
4	橋梁整備費	4,171,339	2,194,250	4,368,731	2,261,113	△197,392	△66,863	○	
5	トンネル補修費	206,891	112,791	307,091	169,591	△100,200	△56,800	○	
6	保土ヶ谷宿を未来につなげるみちづくり事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	○	
7	交通安全施設補修事業	289,614	238,172	119,444	96,172	170,170	142,000	○	
8	道路がけ防災対策事業費	124,800	124,800	124,800	124,800	0	0	○	
9	歩道橋長寿命化推進事業費	334,580	217,430	593,580	333,980	△259,000	△116,550	○	
10	歩道橋耐震対策推進事業費	218,000	98,100	147,000	66,150	71,000	31,950	○	
11	健康みちづくり推進事業費	75,612	75,612	67,014	67,014	8,598	8,598	○	
12	住み続けたいまち・みちづくり推進事業	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	○	
13	路面下空洞調査事業	20,000	5,000	20,000	5,000	0	0		
14	東急東横線廃線跡地整備事業	25,000	25,000	5,000	5,000	20,000	20,000	○	
15	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	○	
16	鶴見川橋りょう新設事業費	505,000	255,000	15,000	15,000	490,000	240,000	○	
17	無電柱化事業費	904,554	477,755	974,000	506,904	△69,446	△29,149	○	
18	バリアフリー化推進調査費	49,386	28,553	24,125	7,792	25,261	20,761	○	
19	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業	45,066	1,000	43,263	0	1,803	1,000	○	
20	土地利用誘導と連携した交通アクセス改善検討事業	4,000	4,000	0	0	4,000	4,000	○	新規
	計	13,675,378	7,518,289	12,729,850	6,889,947	945,528	628,342		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 事業推進 課]

事業名
12 款 2 項 3 目
道路特別整備事業 (本体)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2・3・4・5
34	6
36	1・2
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	5,524,958	2,825,556	0	55,000	2,251,000	393,402
補助事業	5,175,597	2,825,556	0		2,251,000	99,041
単独事業	349,361	補助率 55・50・33%		55,000	0	294,361
令和2年度	4,488,853	2,232,622	8,000	124,359	1,891,000	232,872
増△減	1,036,105	592,934	△ 8,000	△ 69,359	360,000	160,530

歳出				歳出		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和4年度	令和5年度
予 算	5,261,601	5,659,814	3,050,580	予 算	7,364,958	7,489,958
市債+一般財源	2,492,171	2,446,723	1,344,267	市債+一般財源	3,525,078	3,584,907
決 算	6,423,311	5,127,981	3,350,167			
市債+一般財源	3,094,393	2,813,955	1,612,309			

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

一般国道及び主要地方道等における道路改築・交差点改良、道路施設の老朽化対策、通学路等の交通安全対策のための歩道設置・拡幅、歩行空間のバリアフリー化のためのエレベーター設置・歩道の段差解消及び踏切安全対策等を、国土交通省道路局所管補助事業等で実施します。

【実績の推移・今後見込み】

道路特別整備事業では、上記のとおり多岐にわたる事業を行っていますが、今後も、横浜環状南線関連道路等の道路改築や交差点改良等の道路整備、道路施設の適切な維持管理と老朽化対策について必要な事業費の大幅な増額が見込まれます。

【事業費の内訳】

事業種別	R2年度 予算額 (A)	R3年度 要求額 (B)	差引 (B)-(A)	説明
幹線道路の整備	87,000	697,304	610,304	(市)環状3号線(日野南・小山台地区)外3件
南線関連	3,000,000	2,880,000	△ 120,000	(主)原宿六ツ浦外1件
通学路対策	367,133	827,862	460,729	未就学児の交通安全対策外13件
バリアフリー	185,000	229,435	44,435	十日市場駅周辺地区エレベーター設置外9件
自転車通行帯整備	31,000	18,000	△ 13,000	(主)横浜伊勢原ほか(戸塚駅周辺地区)外2件
踏切安全対策	390,000	393,978	3,978	八丁畷第1踏切外3件
交通安全施設の点検・補修	10,000	129,018	119,018	道路標識修繕外32件
単独事業	418,720	349,361	△ 69,359	
計	4,488,853	5,524,958	1,036,105	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

継続事業

【根拠法令】

- ・道路法
 - ・道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律
 - ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
 - ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
 - ・自転車活用推進法
 - ・交通バリアフリー法(高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律)
- など

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

森田 真郷

係長

村山 明日香

係

梅村 悠

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 維持課]

事業名	
12 款 2 項 3 目	道路特別整備費 (道路改良事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2

令和2年度 事業評価書 番号	12-2- 3-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和3年度	1,030,578	160,154			801,000	69,424
補助事業	294,690	160,154			126,000	8,536
単独事業	735,888	補助率 %			675,000	60,888
令和2年度	1,317,326	324,390			961,000	31,936
増△減	△ 286,748	△ 164,236	0	0	△ 160,000	37,488

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	1,525,087	1,483,103	1,390,226
算市債+一般財源	1,086,077	1,067,185	1,027,692
決事業費	1,444,887	969,722	1,532,324
算市債+一般財源	994,875	809,883	1,082,805

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,664,493	2,664,493
算市債+一般財源	2,088,973	2,088,973

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

市民生活に密着した地域の道路において、市民の生活や公共交通機関の利便性の向上を図るため、ボトルネック解消につながる路線や幹線道路と併せて整備することにより効果が一層高まる路線、駅前広場・駅周辺道路など公共交通機関の利便性向上につながる路線、バスベイの設置により渋滞の解消につながる路線などから整備箇所を選定し、道路改良事業を行う。
令和3年度も引き続き、地震防災戦略のなかの地震火災対策の強化や通学路の安全対策について、早期に事業効果が発現するよう重点的に事業を行っていく。

【実績の推移・今後見込み】

	H29	H30	R1	R2	R3
完成予定延長 (km)	0.6	0.3	0.1	0.9	0.3
完成延長 (km)	0.5	0.3	0.1	—	—

【事業費の内訳】

事業名	令和3年度	令和2年度	差引	説明
道路改良事業	1,030,578	1,317,326	△ 286,748	事業箇所51箇所
区分 補助	294,690	590,438	△ 295,748	(事業箇所 23 箇所)
市単独	735,888	726,888	9,000	(事業箇所 28 箇所)

【事業スケジュール】

物件調査委託等を実施し、地権者と用地取得交渉を行い用地を取得。その後工事施工。

【事業開始年度】

平成6年度

【根拠法令】

道路法、道路構造令

【根拠とするデータ等】

土木事務所から提出された予算要求書に基づき、ヒアリングを実施し、算出

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 落合 潔

係長 徳重 拓也

調整係 金子 明子

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 維持課]

事業名		
12 款	2 項	3 目
道路特別整備費 (一般改良事業)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3- 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	115,000					30,000	85,000
補助事業 単独事業	115,000	補助率 %				30,000	85,000
令和2年度	83,623					74,000	9,623
増△減	31,377	0	0	0	0	△ 44,000	75,377

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	94,680	109,798	109,798
市債+一般財源	94,680	109,798	109,798
決算 事業費	70,870	55,110	81,659
市債+一般財源	70,870	55,110	81,659

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	152,503	152,503
市債+一般財源	152,503	152,503

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

地域と密着した道路において、歩行者と車両交通の安全性を確保するため、交差点改良や通学路の安全性確保、すれちがいのための幅員確保などを進める。

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
完成箇所数 (か所)	2	1	2	1	1
完成延長 (m)	97	130	127	60	22

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	R4年度	説明
委託料	8,634	8,000	13,243	事業箇所5か所
工事費	74,337	49,000	68,000	
用地費	0	45,000	57,000	
補償費	0	12,000	13,260	
事務費等	652	1,000	1,000	
合計	83,623	115,000	152,503	
国				
市債	74,000			
一般財源	9,623	115,000	152,503	

【 事業スケジュール 】

物件調査委託等を実施し、その後工事施工。

【 事業開始年度 】

平成6年度

【 根拠法令 】

道路法、道路構造令

【 根拠とするデータ等 】

土木事務所から提出された予算要求書に基づき、ヒアリングを実施し、算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	落合 潔	徳重 拓也	金子 明子

(道路局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 道路局 橋梁課 事業名 〕

12 款 2 項 3 目
道路特別整備費
橋梁整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	6
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 4
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	川崎市負担金	市債	一般財源	
令和3年度	4,171,339	1,784,889	0	192,200	0	1,212,000	982,250
補助事業	3,245,259	1,784,889				1,212,000	248,370
単独事業	926,080	補助率 55%		192,200			733,880
令和2年度	4,368,731	1,866,618		241,000		1,293,000	968,113
増△減	△197,392	△81,729	0	△48,800	0	△81,000	14,137

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	3,026,343	3,656,114	3,180,114
市債+一般財源	1,754,238	1,868,885	1,762,986
決算事業費	3,780,569	2,975,278	3,977,566
決算市債+一般財源	2,064,712	1,651,123	2,102,192

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	5,618,000	5,533,000
市債+一般財源	3,105,750	3,045,000

方針に関する決裁 種別)
有(H17.1、H16.11)・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

横浜市道路局管理橋梁の約7割が、市の人口急増期に集中的に整備されたもので、今後一斉に老朽化の時期を迎え、維持更新費が大きな負担となることが予想されます。

このため、道路局管理橋梁に係る維持修繕費・架替更新費の財政的負担の平準化と、ライフサイクルコストの最小化を図るため、計画的な点検・補修等を実施します。また、緊急輸送路上にある橋や鉄道・高速道路を跨ぐ橋等から優先的に、倒壊や甚大な被害を防止するため、橋梁の地震対策も行います。

橋梁の適切な維持補修等を行わなければ、橋梁の老朽化などにより、安全性の劣る橋梁が増大することとなり、事故(第三者被害)を未然に防止するためにも、橋梁の機能確保・耐震性等の強化を行うこの事業は不可欠です。

○道路局管理橋梁 1,715橋(令和2年4月1日現在)

○令和3年度実施内容 橋梁地震対策7橋・橋梁老朽化対策(維持補修)80橋、橋梁定期点検等

【 実績の推移・今後見込み 】

工事等実施橋梁数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地震対策	13	6	7	10	7	10	10
老朽化対策(維持補修)	80	101	111	162	80	160	160

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	増△減	備考
国庫補助事業費	3,245,259	3,393,851	△148,592	
橋梁地震対策費	40,000	267,000	△227,000	耐震補強工事・設計・測量等
橋梁老朽化対策費	2,685,259	2,606,851	78,408	架替工事費・補修工事・設計・測量等
橋梁点検費	520,000	520,000	0	定期点検
市単独事業費	926,080	974,880	△48,800	
橋梁維持補修費	777,309	905,260	△127,951	維持補修工事・設計・測量等
橋梁地震対策費	40,000	1,000	39,000	設計等
市境橋梁補修費用負担	20,000	17,800	2,200	管理及び費用負担に関する協定に基づき負担
橋梁点検費等	84,706	47,755	36,951	定期点検・道路構造物管理システム維持管理等
事務費	4,065	3,065	1,000	
合計	4,171,339	4,368,731	△197,392	

【 事業スケジュール 】

「長寿命化修繕計画」等に基づき、事業を継続していきます。

【 事業開始年度 】

・橋梁長寿命化推進 平成14年度

【 根拠法令 】

道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針

【 根拠とするデータ等 】

道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和2年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	本橋康武	鈴木淳司	荒木聡

(道路局)

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 橋梁課]

事業名
12款 2項 3目
道路特別整備費
トンネル補修費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	神奈川県負担金			市債	一般財源
令和3年度	206,891	65,300	28,800	0	0	43,000	69,791
補助事業	121,000	65,300				43,000	12,700
単独事業	85,891	補助率 50-55%	28,800				57,091
令和2年度	307,091	137,500				94,000	75,591
増△減	△100,200	△72,200	28,800	0	0	△51,000	△5,800

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		283,091	192,091	222,431
算 市債+一般財源		153,791	117,841	130,441
決 事業費		352,519	577,353	627,316
算 市債+一般財源		176,676	324,454	389,501

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		300,000	300,000
算 市債+一般財源		190,000	190,000

方針に関する決裁 種別()
有(H17.1)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜市道路局管理のトンネル等について、損傷・劣化に対する維持管理を行うことで事故を未然に防ぎ、道路交通等に支障が生じないようにするため、計画的な点検・補修等を実施します。

トンネル・地下道の適切な維持補修を行わなければ、経年劣化により生じるトンネル等の躯体のひび割れから、土砂流出やコンクリート片の落下等による事故(第三者被害)が発生する可能性があるため、事故を未然に防止するためにも、トンネル等の維持・補修を行うこの事業は不可欠です。

○道路局管理トンネル-28箇所、大型カルバート-28箇所・カルバート-40箇所、シェッド-4箇所
(令和2年4月1日現在、他表面管理84箇所)

○令和3年度実施内容 トンネル等補修12箇所、トンネル等定期点検等

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工事等実施箇所数	14	10	14	22	12	20	20

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	増△減	備考
国庫補助事業費	121,000	250,000	△129,000	
トンネル等補修費	96,000	210,000	△114,000	維持補修工事・設計
トンネル等点検費	25,000	40,000	△15,000	定期点検
市単独事業費	85,891	57,091	28,800	
トンネル等補修費	81,800	47,000	34,800	維持補修工事・設計
市境トンネル等補修費用負担		5,000	△5,000	管理及び費用負担に関する協定に基づき負担
トンネル等点検費等	4,000	5,000	△1,000	定期点検・道路構造物管理システム維持管理
事務費	91	91	0	
合計	206,891	307,091	△100,200	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

【事業スケジュール】

「道路トンネル・地下道点検及び維持管理計画」等に基づき、事業を継続していきます。

【事業開始年度】

- ・トンネル・地下道補修 平成2年度
- ・トンネル・地下道点検 平成21年度

【根拠法令】

道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針

【根拠とするデータ等】

道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和2年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

本橋康武

係長

鈴木淳司

係

荒木聡

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名	12 款 2 項 3 目 保土ヶ谷宿を未来につなげるまちづくり事業費
-----	---------------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,000	0					1,000
補助事業							
単独事業	1,000	補助率	%				1,000
令和2年度	1,000						1,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,000	1,000	1,000
	市債+一般財源	2,000	1,000	1,000
決算	事業費	788	745	966
	市債+一般財源	788	745	966

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	10,000	1,000
	市債+一般財源	10,000	1,000

方針の確認/決裁
有 () ・無

【 事業の目的・必要性 】
平成28年3月策定した旧東海道「保土ヶ谷宿」を未来につなげるまち・みち再生計画に基づき、旧東海道保土ヶ谷宿の歴史的魅力を活かしたまちづくりを進めるため、整備計画に基づき設計及び、検討を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
まち・みち再生計画において、天王町駅は保土ヶ谷宿周辺エリアの玄関口に相応しい駅前空間づくりが位置付けられており、相鉄線の全線高架化後、現在、作業ヤードとして利用している駐輪場敷地を含め整備する必要があります。そのために必要となる詳細設計や関係機関協議を行います。

【 実績及び今後見込み 】
26年度 旧東海道「保土ヶ谷宿」を未来へつなげるまち・みち再生基本構想の策定
27年度 旧東海道「保土ヶ谷宿」を未来へつなげるまち・みち再生計画の策定
28年度 道路空間・駅前広場空間・拠点施設等の整備計画の検討、整備の実施にむけた関係者調整
29年度 道路空間・駅前広場空間・拠点施設等の整備計画の検討、整備の実施にむけた関係者調整、道路・駅前空間の概略設計
30年度 駅前空間のデザイン検討等
31年度 詳細設計、及び関係機関等協議
令和2年度 詳細設計、及び関係機関等協議
令和3年度 詳細設計、及び関係機関等協議

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
駅前広場のデザイン検討	966	0		デザイン検討、関係機関協議
駅前広場詳細設計	0	1,000		詳細設計、協議等
合計	966	1,000	1,000	

【 事業スケジュール 】
令和3年度
詳細設計、及び関係機関等協議

【 事業開始年度 】
平成26年度

【 根拠とするデータ等 】
旧東海道「保土ヶ谷宿」を未来へつなげるまち・みち再生計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	周治 論	原 裕二

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 局 施設 課]

事業名
12 款 2 項 3 目
交通安全施設補修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	JRA交付金	市債	一般財源
令和3年度	289,614			6,442	45,000	45,000	193,172
補助事業	0						0
単独事業	289,614	補助率 %		6,442	45,000	45,000	193,172
令和2年度	119,444			6,442	16,830	0	96,172
増△減	170,170	0	0	0	28,170	45,000	97,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	408,294	247,694	280,294
算 市債+一般財源	258,522	186,252	207,552
決 事業費	392,884	263,715	185,938
算 市債+一般財源	290,186	207,143	164,947

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	392,000	392,000
算 市債+一般財源	392,000	392,000

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】
防護柵、案内標識等の交通安全施設の機能を維持するため、補修等を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
防護柵、案内標識等の交通安全施設補修を行う。また、令和3年度より5年ごとに張出歩道の定期点検を開始する。これにより、交通安全施設の機能を維持することができ、利用者に安全な道路空間を提供する。

【実績及び今後見込み】

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度見込み	令和3年度計画	令和4年度計画
防護柵	1,241 m	1,500 m	1,216 m	255 m	1,300 m	3,800 m	4,300 m
区画線	36,182 m	41,000 m	47,268 m	50,652 m	41,000 m	75,800 m	121,400 m
標識	3 基	24 基	0 基	3 基	16 基	18 基	18 基

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
道路照明灯	0	0	0	
国庫補助事業	0	0	0	
市単独事業	0	0	0	
防護柵	90,000	31,000	59,000	
区画線				
区画線 あんしんカラーベルト				
張出歩道				
点検				令和3年度より5年に1度の定期点検を開始
補修工事				
誘導用ブロック	4,410	4,410	0	
標識	6,000	5,000	1,000	
反射鏡	500	500	0	
視線誘導標	500	500	0	
エレベータ等更新	90,000	48,000	42,000	経年劣化したものの計画的更新
その他	7,000	4,000	3,000	車止め、手摺り補修、交差点鈺ほか
設計費	1,000	1,000	0	
事務費	34	34	0	
合計	289,614	119,444	170,170	
国庫補助事業	0	0	0	
市単独事業	289,614	119,444	170,170	

【事業スケジュール】
年度当初に各土木事務所に予算配付をして交通安全施設補修を行う。年度中間時に執行状況、今後の執行予定を確認し、各土木事務所との調整を行い執行管理をする。
また、令和3年度より5年ごとに張出歩道の定期点検を開始する。

【事業開始年度】
交通安全施設が整備され、維持管理が開始された日

【根拠法令】
道路法

【根拠とするデータ等】
横浜市管理道路延長：約7,637km(令和2年4月1日現在)
スクールゾーン対策協議会要望

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	櫻井 暁人	宮本 康司	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名
12款 2項 3目
道路がけ防災対策事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	5
38	1

令和2年度事業評価書番号	12-2-37
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	124,800	0				86,000	38,800
補助事業							0
単独事業	124,800	補助率 %				86,000	38,800
令和2年度	124,800					89,000	35,800
増△減	0	0	0	0	0	△ 3,000	3,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		170,000	156,000	156,000
算 市債+一般財源		162,300	156,000	156,000
決 事業費		250,615	165,458	110,756
算 市債+一般財源		178,580	165,458	110,341

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		230,000	200,000
算 市債+一般財源		230,000	200,000

方針の確認/決裁
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

事業の目的

道路がけ防災工事実施基準に基づき、道路がけ（民地も含む）の防災点検及び防災工事を行い、災害時に重要となる緊急輸送路などの機能を確保することで市民生活の安全を図る。

令和3年度実施内容

対策が必要な箇所の防災工事と道路防災カルテ等に記載のある箇所の点検、次年度以降の工事予定箇所の調査・設計を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

対策工事及び調査設計

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
対策工事(箇所)	12	5	6	6	7	6	7
調査設計(箇所)	1	1	7	4	2	3	4

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	説 明
国庫補助事業費	0	0	0	
対策工事費	0	0	0	
調査・設計費	0	0	0	
市単独事業費	124,800	124,800	0	
対策工事費	102,000	89,700	12,300	対策箇所数及び規模による増
点検・調査・設計費	22,800	35,100	△ 12,300	対策箇所数及び規模による減
合 計	124,800	124,800	0	

【 事業スケジュール 】

道路がけ防災工事の対象とする道路がけについて、5年に1回防災点検を行い、優先実施箇所から防災工事を行う。

【 事業開始年度 】

平成4年度

【 根拠法令 】

- ・道路法
- ・災害対策基本法

【 根拠とするデータ等 】

- ・道路防災点検の結果（令和2年3月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	櫻井 暁人	北村 直也	小池 宏幸

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

局 課
事業名
12 款 2 項 3 目
歩道橋長寿命化推進事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	334,580	117,150				71,000	146,430
補助事業	213,000	117,150				71,000	24,850
単独事業	121,580	補助率 55 %				0	121,580
令和2年度	593,580	259,600				173,000	160,980
増△減	△ 259,000	△ 142,450	0	0	0	△ 102,000	△ 14,550

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	519,001	504,001	416,049
算市債+一般財源	312,201	305,451	265,873
決事業費	447,891	476,070	508,522
算市債+一般財源	262,118	343,456	319,328

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,016,000	1,016,000
算市債+一般財源	539,700	539,700

方針の確認/決裁
 (有) (平成21年 3月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

事業の目的

歩道橋の補修を計画的に進め、施設の長寿命化を図るとともに、将来の財政負担を平準化することで維持管理費の削減を図る。また、利用者の利便性向上のため、歩道橋のバリアフリー化等を行う。

令和3年度実施内容

工事：補修等 14橋
 委託：歩道橋点検 64橋、補修等設計 6橋

【実績の推移・今後見込み】

補修等工事及び設計

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工事(橋)	15	12	26	32	14	27	27
設計(橋)	8	5	6	6	6	10	10

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
国庫補助事業費	213,000	472,000	△ 259,000	
補修工事費	145,000	385,000	△ 240,000	補修数及び規模による減
点検・調査・設計費	68,000	87,000	△ 19,000	補修数及び規模による減
市単独事業費	121,580	121,580	0	
補修等工事費	91,700	92,000	△ 300	
調査・設計費	29,880	29,580	300	
合計	334,580	593,580	△ 259,000	

【事業スケジュール】

維持管理すべき歩道橋の計画的な補修が完了するまで事業継続

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

- ・ 道路法
- ・ 災害対策基本法
- ・ 横浜市震災対策条例

【根拠とするデータ等】

固定資産台帳 (令和2年3月)、歩道橋点検結果 (令和2年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 櫻井 暁人	係長 曾我 公一	係 渡邊 夏生
--------------------	----------	----------	---------

(道路 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 施設課]

事業名
12款 2項 3目
歩道橋耐震対策推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	6
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	道路占用料	市債	一般財源
令和3年度	218,000	119,900			91,000	7,100	
補助事業	218,000	119,900			91,000	7,100	
単独事業	0	補助率 55%				0	
令和2年度	147,000	80,850			64,000	2,150	
増△減	71,000	39,050	0	0	27,000	4,950	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	200,000	111,170	111,170
市債+一般財源	90,000	50,027	50,027
決算 事業費	376,197	206,267	31,750
市債+一般財源	169,289	97,799	31,750

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	250,233	0
市債+一般財源	112,605	0

方針に関する決裁(種別)
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

事業の目的
大規模地震時における、救助・支援・復旧活動に必要な緊急輸送路等の通行機能を確保するために、耐震補強工事を計画的に進める。

令和3年度実施内容
工事：2橋
設計：10橋

【実績の推移・今後見込み】

補修等工事及び設計

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工事(橋)	7	7	1	2	2	23	0
設計(橋)	1	1	0	10	10	0	0

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
耐震補強工事費	166,000	115,000	51,000	対策規模による増
設計費	52,000	32,000	20,000	対策数による増
合計	218,000	147,000	71,000	

【事業スケジュール】

耐震対策：耐震性が不足する歩道橋の耐震対策が完了するまで事業を継続

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

- ・道路法
- ・災害対策基本法
- ・横浜市震災対策条例

【根拠とするデータ等】

固定資産台帳(令和2年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	櫻井 暁人	曾我 公一	高原 健太

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
健康みちづくり推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2
28	6

令和2年度事業評価書番号	12-2-310
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	75,612	0		0	0	75,612
補助事業						0
単独事業	75,612	補助率 %		0		75,612
令和2年度	67,014					67,014
増△減	8,598	0	0	0	0	8,598

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,500	65,000	70,820	
算 市債+一般財源	19,500	65,000	67,820	
決 事業費	17,756	53,060	53,771	
算 市債+一般財源	17,756	53,060	50,771	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	100,000	100,000	
算 市債+一般財源	100,000	100,000	

方針の確認/決裁
有 (平成27年3月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

中期4か年計画に掲げる戦略3『超高齢社会への挑戦』の政策15「健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保」において、「継続的に取り組める健康づくりの推進」の主な取組(事業)として実施している。健康は市民の大きな関心事であり、超高齢社会を迎え、歩行量の増加による健康づくりに資する魅力的な歩行空間の整備が求められており、健康増進や外出意欲の向上につながる歩行空間の整備やネットワーク化など、健康づくりに資する歩きやすく魅力的なみちづくりを進める。また、横浜市への「ふるさと納税」制度活用により、寄附によるベンチの設置を進める。令和3年度は、平成27年度に策定した実施計画に基づき、継続で事業を進めているルートを優先して、整備に必要となる調査検討や設計、工事を実施する。過年度から整備を進めている磯子区、保土ヶ谷区や新たに栄区において整備を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	2年度実績見込	3年度見込	4年度見込
整備地区(ルート)数(区名)	11ルート 継続:南区(広域)、泉区(広域)、緑区、瀬谷区(区)、戸塚区(区・広域) 新規:西区(広域)、磯子区、保土ヶ谷区(区・広域)、旭区	9ルート 継続:鶴見区(区)、南区(広域) 保土ヶ谷区(区・広域)、旭区(区)、磯子区、緑区、戸塚区(区) 新規:栄区	過年度からの継続及び新規地区の着手

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	説明
実施計画に基づく調査検討	19,512	19,514	△2	工事実施ルート増加による増
実施計画に基づく整備費	55,000	45,000	10,000	
ハマサポベンチの製造費	600	2,000	△1,400	
パンフレット印刷製本費	500	500	0	
合計	75,612	67,014	8,598	

【 事業スケジュール 】

令和7年までの整備完了を目標に整備を実施する。

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠とするデータ等 】

健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン(国土交通省、平成26年8月)、横浜市民意識調査(令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 馬場 明希	係長 松丸 未和	係 石井 響太
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
住み続けたいまち・みちづくり推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,000	0				0	10,000
補助事業							0
単独事業	10,000	補助率 %					10,000
令和2年度	10,000						10,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	5,000	10,000	10,000
市債+一般財源	5,000	10,000	10,000
決算 事業費	3,688	7,874	20,481
市債+一般財源	3,688	7,874	20,481

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	40,000	40,000
市債+一般財源	40,000	40,000

方針の確認/決裁
(有) (27年4月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展により、人口構成の高齢化へのスライドが進行していく中で、誰もが住みたい、住み続けたいと思える暮らしやすく魅力あふれるまちをめざし、「住み続けたいまち・みちづくりプラン」(以下「プラン」という。)の策定とプランに基づく取組の推進を図ります。
更に、プランに基づく取組を推進することで、駅周辺の利便性や魅力を高めるみちづくりを一体的に図ることができます。
令和3年度には、平成30年度に策定した「戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン」の推進を図るため、プランに位置づけた取組の調査検討、プランに基づく取組の整備を行い、バス混雑の緩和や駅周辺の交通円滑化など駅周辺の利便性の向上等に向けて取り組めます。

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
事業内容	プラン策定(戸塚)	プランに基づく取組の調査検討	プランに基づく取組の調査検討	プランに基づく取組の調査検討 プランに基づく取組の整備	プランに基づく取組の調査検討 プランに基づく取組の整備

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
プランに基づく取組の調査検討費		10,000		
プランに基づく取組の整備費		0		
合計	10,000	10,000	0	

【事業スケジュール】

平成30年度に策定した戸塚駅周辺地区のプランに基づき事業を実施します。

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠とするデータ等】

戸塚区区民意識調査(令和元年)、横浜市統計書(年齢、行政区、男女別人口(令和2年))

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 馬場 明希	係長 松丸 未和	係 長谷川 達弥
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 管理課]

事業名

12款 2項 3目

路面下空洞調査事業

特記事項

中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号

令和2年度

事業評価書

番号

令和2年度

事業評価書

番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	道路費負担金	市債	一般財源
令和3年度	20,000	5,000		10,000		5,000
補助事業	20,000	5,000		10,000		5,000
単独事業						
令和2年度	20,000	5,000		10,000		5,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	20,000	20,000	20,000
算 市債+一般財源	4,500	5,000	5,000
決 事業費	19,288	19,828	19,007
算 市債+一般財源	4,891	4,965	4,759

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000

方針の確認/決裁

有 () ・無 ()

【事業の概要及び3年度実施内容及期待される効果】

路面下空洞調査は、路面下空洞探査車等を用いて道路の空洞を調査するものであり、道路陥没など突発的な道路の事故や被害を事前に防止し、道路の保全と道路交通の安全確保に資するものとして、平成2年2月に設置された路面下管理連絡会議において、当該会議の構成員である道路管理者及び占用企業者の相互で実施することが定められた。この会議に基づき、横浜市では平成3年度から各占用企業者と基本協定を締結し、本調査を実施している。調査は市内の幹線道路（管理延長約1,000km）を対象とし、令和3年度は瀬谷区・泉区を中心にバス路線など約100kmを調査し、未然に事故を防止します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度見込み
調査延長 (km)	120.20	141.90	103.00	70.00	70.10	109.70	107.50	約109	約100
空洞箇所 (箇所)	22	19	36	75	64	46	65	-	-
委託金額 (千円)	36,739	24,662	19,720	19,800	18,576	19,818	18,997	20,000	20,000

【事業費の内訳】

◎ 路面下空洞調査事業者への委託費 20,000

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

◎ 占用企業者からの50%負担金及び国費（防災・安全交付金）

【事業スケジュール】

- ◎ 平成25年度～平成27年度 約380km (緊急輸送路及び接続道路)
- ◎ 平成28年度 約70km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 平成29年度 約70km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 平成30年度 約100km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 令和元年度 約100km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 令和2年度 約100km (緊急輸送路を除く幹線道路)
- ◎ 令和3年度～令和4年度 約200km (緊急輸送路を除く幹線道路)

【事業開始年度】

平成25年度
平成24年度までは維持課において道路等維持費の中で対応していた。

【根拠法令】

道路法第42条
路面下空洞調査費用負担協定書

【根拠とするデータ等】

横浜市防災計画（震災対策編）、横浜市地震防災戦略

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

山本 哲郎

係長

倉品 敏宏

管理係

丸岡 雄二

(道路局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
東急東横線廃線跡地整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	5

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	25,000	0				0	25,000
補助事業							0
単独事業	25,000	補助率 %					25,000
令和2年度	5,000						5,000
増△減	20,000	0	0	0	0	0	20,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		30,000	30,000	32,224
市債+一般財源		4,450	14,500	20,826
決 事業費		12,106	30,733	17,354
市債+一般財源		5,447	21,787	11,044

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		30,000	30,000
算 市債+一般財源		30,000	30,000

方針の確認/決裁
 (H27年3月方針決裁) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

みなとみらい線と東急東横線の相互直通運転に伴い生じた東急東横線の廃線跡地のうち横浜駅から桜木町駅の約1.8kmの廃線区間について、横浜都心部における回遊性の向上と地域の活性化のための遊歩道整備事業である。桜木町駅から紅葉坂交差点付近までの約480m区間について供用済となっている。
 令和3年度は、一部未買収の土地を購入するとともに、紅葉坂交差点から横浜駅区間の設計等の検討と供用区間においても魅力的な歩行空間になるよう検討を行い、未供用区間でもどのような活用が図られるのか検討を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成28年3月までに、桜木町駅西側駅前広場の整備及び一部供用、北口連絡通路までの整備及び暫定供用を開始している。
 平成28年度は桜木町駅から北口連絡通路までの広場空間の整備工事を実施し、平成29年3月から開催する全国都市緑化よこはまフェアの会場として使用した。
 平成29年度は北口連絡通路から紅葉坂交差点までの階段斜路部、高架上の舗装工事及び紅葉坂交差点階段設置工事の設計等を実施し、平成30年度は高架上の舗装工事及び紅葉坂交差点階段設置工事、設計等と階段下の周辺整備を実施し、令和元年度に、紅葉坂交差点までの供用を開始した。
 また、魅力的な歩行空間となるよう、有効活用方法において、実証実験を行っている。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	内容
測量設計費		5,000		調査・検討
用地購入費		0		
合計	25,000	5,000	20,000	

【 事業スケジュール 】

平成29年度 桜木町駅北口側階段部斜路部工事。
 平成30年度 高架上舗装工事及び紅葉坂交差点階段設置工事。
 令和元年度 紅葉坂交差点まで供用開始。利活用社会実験実施。
 令和2年度 未供用区化区間調査・検討や利活用手法等の検討を行う。

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠とするデータ等 】

健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン（国土交通省平成26年8月）、令和元年度市民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	馬場 明希	松丸 未和	

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名

12款 2項 3目

旧深谷通信所跡地利用関連道路計画
検討調査費

特記事項

中期計画-38の政策 ○

中期計画-行政運営

中期計画-財政運営

新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 主な施策番号

21 5

令和2年度
事業評価書
番号

令和2年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	20,000	0					20,000
補助事業							
単独事業	20,000	補助率 %					20,000
令和2年度	20,000						20,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	20,000	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000	20,000
決 事業費	11,016	11,664	8,046
算 市債+一般財源	11,016	11,664	8,046

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000

方針の確認/決裁
角 (深谷通信所跡地利用基本計画H30.2) ・無

【事業の目的・必要性】
旧深谷通信所は30年2月に「深谷通信所跡地利用基本計画」が策定され、道路については、外周道路は車道や歩道の機能に加え、緑豊かな空間の中でウォーキング、ジョギング、及びサイクリングなどを楽しめる健康づくりに寄与する外周道路を整備すること、外周道路と環状3号線と環状4号線への連絡道路を施設と合わせて一体的に整備するとしています。これを踏まえ、外周道路と環状3号線・4号線への連絡道路について、計画検討を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
過年度に実施した委託成果に基づき、公園や公園型墓園事業者(所管局)等との調整、都市計画決定に向けた関係機関協議等を行う。

【実績及び今後見込み】
《実績》
「深谷通信所跡地利用基本計画」の内容、及び過年度の成果を踏まえ、外周道路や連絡道路の検討などを行った。
《今後見込み》
「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト」における全庁的な議論等を踏まえて、跡地に整備予定の公園・公園型墓園などと一体的に整備が進むよう、取組を進める。

【事業費の内訳】

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
道路基本計画等の検討	11,016	11,664	8,076	20,000		外周道路及び、連絡道路の検討、都市計画決定に向けた関係機関協議

【事業スケジュール】
令和2～3年度 環境影響評価・都市計画手続き

【事業開始年度】
平成27年度

【根拠とするデータ等】
深谷通信所跡地利用基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 桐山 大介	係長 周治 諭	係長 植月 岳志
--------------------	-------------	------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 事業推進課]

事業名
12款 2項 3目
鶴見川橋りょう新設事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
20 2

令和2年度 事業評価書 番号
令和2年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	505,000	250,000				250,000	5,000
補助事業	500,000	250,000				250,000	0
単独事業	5,000	補助率 50%					5,000
令和2年度	15,000						15,000
増△減	490,000	250,000	0	0	0	250,000	△ 10,000

歳出				歳出		
予算	事業費	平成29年度	平成30年度	令和4年度	令和5年度	
事業費			15,000	505,000	265,000	
市債+一般財源			15,000	260,000	140,000	
決算	事業費		11,800			
市債+一般財源			11,800			

方針の確認/決裁
⑦ (H30年3月局長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

鶴見川中下流域（鶴見区～港北区）では、橋りょう間隔が広い箇所が残っており、地域の交通処理や兩岸の一体性、地域防災の面から課題が残っている。本事業は、鶴見川中下流域の橋りょう新設の必要性が高い区間において、橋りょう新設整備を行うものである。
令和3年度実施内容については次に示すとおり。

【実績の推移・今後見込み】

平成30年度 測量等調査、河川管理者協議
令和元年度 土質調査、予備設計、河川管理者協議
令和2年度 詳細設計
令和3年度 工事、用地測量、検討調査
令和4年度～ 工事、検討調査

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	増減
測量、調査検討	15,000		
工事	0		
計	15,000	505,000	490,000

(単位：千円)

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
測量、調査検討												
工事												

【事業開始年度】

平成30年度（2018年度）

【根拠法令】

道路法

【根拠とするデータ等】

鶴見川中下流域の適正な橋梁間隔に関する検討の結果による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 森田 真郷	係長 坂入 啓太	係 酒井 勇士
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
無電柱化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	6

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-3 11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和3年度	904,554	426,799			343,000	134,755
補助事業	776,000	426,799			343,000	6,201
単独事業	128,554	55%				128,554
令和2年度	974,000	463,650		3,446	370,000	136,904
増△減	△ 69,446	△ 36,851	0	△ 3,446	0	△ 2,149

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	483,000	755,867	974,000
市債+一般財源	245,400	365,441	513,104
決算事業費	401,634	525,245	959,954
決算市債+一般財源	200,291	139,756	487,311

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	6,011,000	7,103,000
市債+一般財源	2,704,950	3,196,350

方針の確認/決裁
 (横浜市無電柱化推進計画) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

○事業の目的

無電柱化は、都市の防災力の向上、良好な都市景観の形成や観光振興、安全で快適な歩行空間の確保に寄与する重要な取組です。平成30年に策定した「横浜市無電柱化推進計画」に基づき、緊急輸送路等の無電柱化を推進します。

○令和3年度実施内容

無電柱化路線の環状形成に資する3路線(環状2号線、山下本牧磯子線、鶴見溝ノ口線)や災害時に拠点として機能する区役所等へのアクセス路等について、無電柱化を推進します。

【実績の推移・今後見込み】

【単位:千円】

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
525,245	969,151	974,000	904,554	6,011,000	7,103,000

【事業費の内訳】

【単位:千円】

路線名	地区名	事業費
環状2号線	駒岡・梶山・大豆戸・羽沢・日野地区	
環状2号線	菅田・岸根地区	
山下本牧磯子線	本牧原・門間・新山下・小港地区	
末吉橋第121号線【鶴見溝ノ口線】	下末吉・上末吉地区	
横浜鎌倉線	吉野・日野中央・鍛冶ヶ谷地区	
環状3号線	杉田港南台地区	
横浜上麻生線	神奈川・新横浜地区	
横浜上麻生線	市ヶ尾地区	
横浜伊勢原線	立場地区	
原宿六ツ浦線	笠間地区	
鶴見第109号線ほか1路線	鶴見土木事務所周辺地区	
新山下第18号線ほか1路線	みなと赤十字病院周辺地区	
笹下第94号線ほか1路線	港南区役所周辺地区	
三ツ沢第380号線ほか1路線	保土ヶ谷区役所周辺地区	
谷津第481号線ほか1路線	金沢区役所周辺地区	
横浜上麻生ほか1路線	青葉区役所周辺地区	
県道横浜上麻生	青葉区役所周辺地区	
横浜伊勢原線	戸塚区役所周辺地区	
笠間第139号線	栄区役所周辺地区	
権太坂和泉線	泉警察署周辺地区	
調査費等		

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和61年度 継続事業

【根拠法令】

道路法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、電線共同溝に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律

【根拠とするデータ等】

横浜市無電柱化推進計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 桐山 大介	係長 周治 諭	係 詫間 智也
--------------------	-------------	------------	------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 道路局 企画課 〕

事業名
12款 2項 3目
まちのバリアフリー化推進調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	2
20	4
28	6

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	基金繰入金	市債	一般財源
令和3年度	49,386	13,333		7,500		28,553
補助事業	40,000	13,333				26,667
単独事業	9,386			7,500		1,886
令和2年度	24,125	3,333		13,000		7,792
増△減	25,261	10,000	0	△ 5,500	0	20,761

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	7,229	6,145	11,500
算市債+一般財源	7,229	6,145	8,167
決事業費	9,012	5,374	8,958
算市債+一般財源	9,012	5,374	6,165

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	26,000	21,000
算市債+一般財源	18,000	14,333

方針の確認/決裁
(有) (平成28年10月) ・ 無

【事業の目的・必要性】

事業の概要

バリアフリー法に基づき、ターミナル駅や、区役所等の高齢者、障害者等がよく利用する施設があるなど、重点的かつ一体的にバリアフリー化を図る必要がある主要な駅周辺等を対象に、バリアフリー基本構想を作成する。

根拠・データ等

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）

【令和3年度実施内容と期待される効果】

<令和3年度実施内容>

①バリアフリー基本構想の作成

令和元年度から検討を進めている磯子区や羽沢横浜国大駅周辺地区、令和2年度から検討を進めている中区や踊場駅周辺地区において引き続き検討を行い、バリアフリー基本構想の作成を行う。

磯子区については杉田駅・新杉田駅周辺地区の見直しと根岸駅周辺地区、磯子駅・屏風浦駅周辺地区での新規作成を合わせて、磯子区バリアフリー基本構想として作成する。

中区については関内駅周辺地区の見直しと桜木町駅、馬車道駅、日本大通り駅、伊勢佐木長者町駅での新規作成を合わせて、中区バリアフリー基本構想として作成する。

また、緑区と港北区において、バリアフリー基本構想の作成に着手する。

②バリアフリー検討協議会の開催

バリアフリー検討協議会を開催し、バリアフリー基本構想の作成状況や、策定後の事業の進捗について学識経験者や事業者、障害者団体の代表者の方等と意見交換を行う。

<期待される効果>

基本構想が策定されることで、重点整備地区において「面的・一体的なバリアフリー化」が図られる。

【実績及び今後見込み】

	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
策定駅数	(駅周辺) 4	0	0	4	5
策定駅数累計	(駅周辺) 30	30	30	34	39

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①バリアフリー基本構想作成業務	48,726	23,430	25,296	磯子区、羽沢横浜国大駅、中区、踊場駅、緑区、港北区
②バリアフリー検討協議会の開催	660	695	△ 35	
合計	49,386	24,125	25,261	

【事業スケジュール】

①バリアフリー基本構想

- ・磯子区、羽沢横浜国大駅：令和3年度中に策定予定
- ・中区、踊場駅：令和4年度中に策定予定
- ・緑区、港北区：令和5年度中に策定予定

②バリアフリー検討協議会

- ・意見交換等の実施を行う

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）

【根拠とするデータ等】

横浜市統計書（鉄道、軌道駅別利用人員、元年度末）、横浜市民意識調査（元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 馬場 明希	係長 松丸 未和	係 石井 響太
--------------------	-------------	-------------	------------

（ 道路局 - ）

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 企画課]

事業名
12款 2項 3目
バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
20
21
主な施策番号
1
6

令和2年度事業評価書番号
令和2年度事業評価書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源	
令和3年度	45,066	0		44,066		1,000	
補助事業							
単独事業	45,066	補助率	%	44,066			
令和2年度	43,263			43,263		0	
増△減	1,803	0	0	803	0	1,000	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源	0	0	0
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	59,036	23,544
決算	市債+一般財源	46,606	23,544

方針の確認/決裁
 (R2.8決裁(戸塚区)) ・ 無

【事業の目的・必要性】

生産年齢人口の減少により路線バス利用者の減少が進むとともに、ドライバー不足の深刻化に伴い、市内のバス路線が利用実態に合わせて広範囲にわたり減便されるなど、サービスレベルの維持が困難になってきています。既存バス路線の廃止や大幅な減便を抑制するため、利用率が高く、かつ高頻度な路線を有する地区において、①連節バス導入によるサービス水準を維持しつつ車両を減車、②乗継拠点や折返し場の整備により路線を短縮、定時性を向上等の運行効率化により発生した資源（人員、車両）を、他地区の路線新設や増便等に回すことで、ネットワークとしての持続性を高めていくものです。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

戸塚区ドリームハイツ地区及び青葉区青葉台駅周辺地区における路線バスの運行の改善を促すための走行環境整備に向けて、市と事業者が協働して取り組むことで、大幅な減便や廃止を抑制するとともに、交通利便性向上を図ります。具体的には、走行環境及び折返し場等の整備に向けて、ルート上における課題箇所への対応策の設計等を行い、交通事業者や交通管理者等、関係者との協議を進めます。また戸塚区では、協議が整った箇所から順次走行環境整備を進めます。

【実績及び今後見込み】

	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
(1) 戸塚区	関係者協議 設計等	設計 走行環境整備等	走行環境整備等 (運行開始)	関係者協議
(2) 青葉区	-	関係者協議 測量等	関係者協議 設計等	走行環境整備等

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	R4年度	説明
(1) 戸塚区				
①設計費等	43,263	15,686	0	
②工事費等	0			
(2) 青葉区				
①測量費等	0			
合計	43,263	45,066	59,036	

【事業スケジュール】

(1) 戸塚区												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
関係者協議、設計等								工事				
(2) 青葉区												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
発注		契約		現地調査			関係者協議、測量等					完了

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

【根拠とするデータ等】

横浜市統計書（第9章 道路、運輸及び通信）、平成30,31年度今後の地域交通施策に関する検討調査業務委託

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	勝俣 英樹	井上 美幸	八尾 和卓

（様式3-3） 令和3年度事業計画書

[戸塚区 区政推進課]

（関連局課名： 道路局 企画課）

事業名
12款 2項 3目 土地利用誘導と連携した交通アクセス改善検討事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○
視点	1
区提案調査番号	4

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	3

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,000	0				0	4,000
補助事業							0
単独事業	4,000	補助率 %					4,000
令和2年度							0
増△減	4,000	0	0	0	0	0	4,000

歳出	29年度	30年度	令和元年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針に関する決裁 種別() 有() 無(○)

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

戸塚駅東口に近接した地域は工業集積地域として指定され、大規模事業所が立地し、隣接には大規模な小学校があり、徒歩圏には大学も立地していることから、通学通勤経路が交錯し、歩行者空間も不十分な整備状況となっています。駅周辺エリアの土地利用が交通課題の改善に寄与するよう誘導する必要があることから、土地利用の誘導と併せた交通円滑化対策の検討を実施します。令和3年度は、現況交通量解析と、将来交通量も考慮した交通容量に基づく適正な道路幅員等を検討します。

【実績の推移・今後見込み】

令和3年度 交通量解析・道路等社会基盤の整備水準検討・庁内検討体制の構築
 令和4年度 道路等社会基盤整備の概算事業費算出・土地利用誘導と連携した事業手法等検討・事業主体等の調整
 令和5年度 基本計画策定・関係機関協議

【事業費の内訳】

内訳/年度	2年度 (A)	3年度 (B)	差引 (C=B-A)	4年度	5年度	説明
区負担額	0	4,000	4,000	3,000	3,000	
交通量解析等調査費						
事業手法等検討調査費						
基本計画策定費						
【参考】局負担額			0			

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交通量解析等調査費	契約準備											
												調査実施・庁内検討体制構築
令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業手法等検討調査費	契約準備											
												調査実施・事業主体調整

【事業開始年度】

令和3年度

【後年度負担における区局の役割】

【戸塚区】 庁内調整、地元調整
 【道路局】 関連事業の推進
 【都市整備局、建築局、経済局】 土地利用誘導によるまちづくりの推進

【根拠とするデータ等】

過年度の交通量調査結果等

【関係局の意見】

大規模事業所の土地利用次第では、戸塚駅東口周辺の交通課題解決への影響も大きいことから、関係区局が連携し、今後の土地利用を見据えた交通の流れについて把握する必要がある。

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長 武 規和	係長 奥住 邦昭	企画調整 係 宮原 真人
	局	課長 馬場 明希	係長 松丸 未和	係 長谷川 達弥